



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 西部瓦斯株式会社
 コード番号 9536
 (URL <http://www.saibugas.co.jp/>)

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県
 福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小川 弘毅
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 前川 道隆 TEL (092) 633-2245
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 1 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	48,441	4.8	672	30.2	596	331.9
16 年 9 月中間期	46,236	△2.2	516	△53.6	138	△73.0
17 年 3 月期	103,042		4,613		3,895	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	296	5.0	0.80	
16 年 9 月中間期	282	△11.0	0.76	
17 年 3 月期	2,604		6.88	

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 371,587,872 株 16 年 9 月中間期 371,663,325 株 17 年 3 月期 371,641,805 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2.50		—	
16 年 9 月中間期	2.50		—	
17 年 3 月期	—		5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	194,659	59,125	30.4	159.12
16 年 9 月中間期	190,553	53,379	28.0	143.63
17 年 3 月期	189,785	56,612	29.8	152.22

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 371,576,095 株 16 年 9 月中間期 371,652,854 株 17 年 3 月期 371,598,298 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 299,581 株 16 年 9 月中間期 222,822 株 17 年 3 月期 277,378 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	108,000	5,000	3,000	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 94 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

経営成績

(1) 営業の状況

ガス

当上半期末のお客さま数は、1,122 千戸でありました。

ガス販売量につきましては、前年同期に対し 8.8% 増の 342,243 千 m³ となりました。

このうち、家庭用ガス販売量は、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めたことや気温が前年同期に対し若干低めに推移した結果、前年同期に対し 0.4% 増の 110,858 千 m³ となりました。

また、業務用ガス販売量につきましては、懸命な営業活動による産業用などの新規需要の獲得により、前年同期に対し 9.3% 増の 207,279 千 m³ となりました。

さらに、他のガス事業者への卸供給につきましては、卸供給先の需要増や新たな卸供給先の獲得により、前年同期に対し 65.6% 増の 24,106 千 m³ となりました。

以上のようなガス販売の結果、ガス売上高は、前年同期に対し 4.5% 増の 40,540 百万円となりました。

項 目	単 位	当 中 間 期 (17. 4 ~ 17. 9)	前 年 中 間 期 (16. 4 ~ 16. 9)	増 減	率 (%)	
お客さま戸数	千戸	1,122	1,122	0	0.0	
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千 m ³	110,858	110,391	467	0.4
	業 務 用	"	207,279	189,619	17,660	9.3
	卸 供 給	"	24,106	14,556	9,550	65.6
	計	"	342,243	314,566	27,677	8.8

受注工事

受注工事につきましては、大型物件工事の影響などにより、受注工事売上高は、前年同期に対し 17.7% 増の 1,986 百万円となりました。

ガス機器

ガス機器につきましては、エコウィル（ガス発電・給湯暖冷房システム）等のシステム商品の販売は好調でありましたものの、風呂釜・給湯器等の伸び悩みの影響などにより、ガス機器売上高は、前年同期に対し 2.8% 減の 4,076 百万円となりました。

附帯事業

熱供給事業及び液化天然ガス販売事業等の附帯事業収益につきましては、液化天然ガス販売先の需要増などにより、前年同期に対し 19.0% 増の 1,837 百万円となりました。

(2) 収支の状況

以上のような業容の結果、ガス売上高に、受注工事・ガス機器販売等の営業雑収益と附帯事業収益を加えた総売上高は、48,441 百万円となりました。

一方、費用面につきましては、減価償却費の減少や経営全般に亘る一層の合理化・効率化を図り、諸経費の削減に鋭意努めましたものの、原油価格高騰等の影響による原材料費の増加などにより、経常利益は 596 百万円となり、これに特別利益及び特別損失を加減し、法人税等を控除した後の中間純利益は 296 百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、前期からの繰越利益さらには通期の見通しなど諸般の事情を勘案し、1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます。

(単位 百万円)

収 益			対前年同期比較		費 用		対前年同期比較	
			増 減	率 (%)			増 減	率 (%)
製品売上	ガス売上	40,540	1,747	4.5	売上原価	15,062	1,140	8.2
					供給販売費及び 一般管理費	25,269	538	2.2
	計	40,540	1,747	4.5	計	40,332	1,679	4.3
	営業雑収益	6,063	164	2.8	営業雑費用	5,845	87	1.5
	附帯事業収益	1,837	293	19.0	附帯事業費用	1,592	283	21.6
	総売上高	48,441	2,205	4.8	営業費用	47,769	2,049	4.5
					営業利益	672	156	30.2
	営業外収益	635	150	30.9	営業外費用	710	153	17.7
					経常利益	596	458	331.9
	特別利益	175	288	62.2	特別損失	250	154	160.4
					中間純利益	296	14	5.0

(3)通期の見通し

(単位 百万円)

項 目	17年度計画	16年度実績	増 減	率 (%)
売上高	108,000	103,042	4,958	4.8
営業利益	5,500	4,613	887	19.2
経常利益	5,000	3,895	1,105	28.4
当期純利益	3,000	2,604	396	15.2

(4)設備投資の状況

(単位 億円)

項 目	17年度計画	16年度実績
設備投資額	130	105

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (16.9.30現在)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	173,513	169,885	3,628	172,959
有 形 固 定 資 産	129,664	132,072	2,408	139,518
製 造 設 備	39,973	42,186	2,213	44,843
供 給 設 備	72,529	74,559	2,030	76,749
業 務 設 備	7,059	6,326	733	7,458
附 帯 事 業 設 備	5,428	5,045	383	5,208
建 設 仮 勘 定	4,674	3,954	720	5,259
無 形 固 定 資 産	421	443	22	438
投 資 そ の 他 の 資 産	43,427	37,369	6,058	33,001
投 資 有 価 証 券	28,735	23,718	5,017	20,705
関 係 会 社 投 資	11,254	10,370	884	9,303
長 期 貸 付 金	119	396	277	590
社 内 長 期 貸 付 金	491	555	64	605
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	909	686	223	314
出 資 金	-	-	-	100
長 期 前 払 費 用	337	230	107	256
そ の 他 投 資	2,107	1,955	152	1,840
貸 倒 引 当 金	528	543	15	716
流 動 資 産	21,146	19,900	1,246	17,593
現 金 及 び 預 金	3,269	3,134	135	3,869
受 取 手 形	468	660	192	657
関 係 会 社 受 取 手 形	881	1,136	255	828
売 掛 金	4,710	6,017	1,307	4,187
関 係 会 社 売 掛 金	798	1,171	373	845
未 収 入 金	439	419	20	268
製 品	75	80	5	80
原 料	1,682	1,275	407	1,351
貯 蔵 品	1,015	1,082	67	1,159
前 払 費 用	515	10	505	551
関 係 会 社 短 期 債 権	146	112	34	107
繰 延 税 金 資 産	1,178	1,018	160	1,119
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	3,136	-	3,136	-
そ の 他 流 動 資 産	2,909	3,883	974	2,645
貸 倒 引 当 金	81	101	20	78
資 産 合 計	194,659	189,785	4,874	190,553

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (16.9.30現在)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	98,922	99,570	648	96,319
社 債	55,000	55,000	0	55,000
長 期 借 入 金	37,111	38,989	1,878	36,621
関係会社長期債務	1	-	1	-
繰 延 税 金 負 債	5,259	3,078	2,181	2,167
ガスホルダー修繕引当金	640	615	25	627
そ の 他 固 定 負 債	910	1,886	976	1,902
流 動 負 債	36,611	33,602	3,009	40,853
1年以内に期限到来の固定負債	9,007	9,266	259	8,813
買 掛 金	2,413	2,615	202	1,749
短 期 借 入 金	6,100	5,900	200	4,400
未 払 金	1,976	2,781	805	1,994
未 払 費 用	2,822	3,603	781	2,854
未 払 法 人 税 等	528	1,882	1,354	511
前 受 金	1,054	866	188	3,936
預 り 金	528	573	45	530
関係会社短期債務	1,998	2,654	656	1,955
コマーシャル・ペーパー	7,000	2,000	5,000	13,000
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	3,136	-	3,136	-
そ の 他 流 動 負 債	44	1,457	1,413	1,107
負 債 合 計	135,534	133,173	2,361	137,173
(資 本 の 部)				
資 本 金	20,629	20,629	0	20,629
資 本 金	20,629	20,629	0	20,629
資 本 剰 余 金	5,695	5,695	0	5,695
資 本 準 備 金	5,695	5,695	0	5,695
利 益 剰 余 金	23,400	24,081	681	22,688
利 益 準 備 金	4,396	4,396	0	4,396
固定資産圧縮積立金	2,156	2,391	235	2,391
別 途 積 立 金	9,400	9,400	0	9,400
中間(当期)未処分利益	7,447	7,893	446	6,500
株 式 等 評 価 差 額 金	9,459	6,259	3,200	4,408
その他有価証券評価差額金	9,459	6,259	3,200	4,408
自 己 株 式	59	54	5	42
自 己 株 式	59	54	5	42
資 本 合 計	59,125	56,612	2,513	53,379
負 債 資 本 合 計	194,659	189,785	4,874	190,553

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目		当中間期 (17.4 ~ 17.9)	前年中間期 (16.4 ~ 16.9)	増 減	前 期 (16.4 ~ 17.3)
経常損益	製品売上	40,540	38,793	1,747	87,099
	ガス売上	40,540	38,793	1,747	87,099
	売上原価	15,062	13,922	1,140	31,918
	(売上総利益)	(25,477)	(24,870)	(607)	(55,181)
	供給販売費	20,105	19,842	263	41,277
	一般管理費	5,164	4,888	276	9,703
	(事業利益)	(208)	(139)	(69)	(4,199)
	営業雑収益	6,063	5,899	164	13,129
	受注工事収益	1,986	1,687	299	3,536
	器具販売収益	4,076	4,195	119	9,554
	その他営業雑収益	-	16	16	38
	営業雑費用	5,845	5,758	87	12,910
	受注工事費用	1,861	1,683	178	3,514
	器具販売費用	3,983	4,074	91	9,395
	附帯事業収益	1,837	1,544	293	2,812
	熱供給収益	1,152	1,185	33	1,930
	L N G 販売収益	607	292	315	740
	その他附帯事業収益	77	67	10	141
	附帯事業費用	1,592	1,309	283	2,617
	熱供給費用	942	1,002	60	1,875
L N G 販売費用	580	259	321	643	
その他附帯事業費用	69	47	22	98	
(営業利益)	(672)	(516)	(156)	(4,613)	
の営業外損益	営業外収益	635	485	150	951
	受取利息	16	20	4	38
	受取配当金	165	131	34	269
	関係会社受取配当金	65	63	2	-
	雑賃貸料	92	86	6	169
	雑収入	294	184	110	473
	営業外費用	710	863	153	1,669
	支払利息	254	276	22	536
	社債利息	434	466	32	901
	社債発行費償却	-	32	32	39
雑支出	21	88	67	192	
(経常利益)	(596)	(138)	(458)	(3,895)	
特別損益の部	特別利益	175	463	288	464
	固定資産売却益	-	119	119	119
	投資有価証券売却益	175	344	169	345
	特別損失	250	96	154	247
	固定資産売却損	-	-	-	151
	投資有価証券評価損	16	96	80	96
	関係会社投資有価証券評価損	234	-	234	-
(税引前中間(当期)純利益)	(521)	(506)	(15)	(4,112)	
法人税等	19	85	66	1,409	
法人税等調整額	205	137	68	99	
中間(当期)純利益	296	282	14	2,604	
前期繰越利益	7,150	6,218	932	6,218	
中間配当額	-	-	-	929	
中間(当期)未処分利益	7,447	6,500	947	7,893	

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

- (3) デリバティブの評価は、時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

なお、退職給付信託（3,209百万円）控除前の退職給付引当金残高は、1,630百万円であり、超過額1,578百万円についてはその他投資に計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

- (6) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

-)ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）
-)ヘッジ手段・・・原油価格に関するスワップ
ヘッジ対象・・・原料購入代金
-)ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・社債及び借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

当中間期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

- (1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間期の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、112百万円であります。
- (2) デリバティブ債権は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記しております。なお、前年中間期はデリバティブ債権（1,090百万円）をその他流動資産に含めて表示しております。
- (3) 繰延ヘッジ利益は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記しております。なお、前年中間期は繰延ヘッジ利益（1,090百万円）をその他流動負債に含めて表示しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期)	(前年中間期)
	291,749 百万円	284,140 百万円

5. 偶発債務

他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりであります。

(当中間期) S G キャピタル(株)の借入金 23,299百万円及びスワップ取引に対する保証額 81百万円
(前年中間期) S G キャピタル(株)の借入金 8,550百万円及びスワップ取引に対する保証額 79百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 当中間期（平成17年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	600 百万円	615 百万円	15 百万円

(2) 前年中間期（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(3) 前期（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。